

「財務目標」及び「経営目標（環境目標）」等の進捗状況

「財務目標」及び「経営目標（環境目標）」等の進捗状況

財務目標・経営目標	視点	指標	実績			目標 (2025年度) ★参考指標※2	進捗・評価
			2021年度	2022年度	2023年度		
	収益性	連結経常利益※1 [下段は期ずれ影響除き]	323億円	▲866億円	2,381億円	1,250億円以上 (2030年度目標:1,500億円)	2023年度は、燃料価格の下落により燃料費調整の期ずれ影響が前年度の差損から差益に転じたことに加え、原子力発電所の稼働増などにより燃料費が減少したことなどから、大幅に改善。2024年度は燃料価格の下落による燃料費調整の期ずれ差益縮小や、卸電力市場価格の上昇による購入電力料の増加などにより、2023年度の水準を下回る見込みであるものの、2025年度の財務目標1,250億円以上の達成は視野に入る水準
		国内電気事業	26億円	▲1,334億円	1,896億円	750億円	2023年度は、財務目標を上回る経常利益を確保。引き続き、原子力発電所4基の安全・安定運転の継続、発電・小売それぞれの利益最大化に向けた取組みを実施することにより、安定・継続的に経常利益750億円の確保を目指す
		成長事業	333億円	474億円	506億円	500億円	2025年度の経常利益目標水準に到達。現在進行中のプロジェクトを含め、優良案件の発掘に取り組み、更なる利益の積み増しを図る
		総販売電力量	1,100億kWh	1,100億kWh	1,040億kWh	1,050億kWh★ (2030年度目標:1,200 億kWh)	九州域外の契約電力の減少などにより前年度と比べ減少したものの、2025年度の目標水準を維持。今後、電化の推進や域内外での電力販売の継続的な拡大等に取り組む
		ROE	1.1%	▲9.2%	22.6%	8%程度★	2023年度業績の大幅な改善などにより高水準となった。引き続きROIC目標達成に向けたマネジメントサイクルを着実に推進することで、財務基盤強化(自己資本比率改善)を図りながら、株主価値向上(ROE維持向上)に向けた経営を推進
	財務健全性	自己資本比率	14.0%※3	12.2%※3	17.3%※3	20%程度	2023年度業績の大幅な改善や優先株式のリファイナンスにより改善。引き続き、原子力4基体制のもと高水準の利益を確保し資本の拡充を加速するとともに、ROICを活用した経営資源の効率的な運用を通じて、目標達成に向け取り組む
	成長性	成長投資	790億円	860億円	1,110億円	5,000億円★ [2021～25年度累計]	利益目標達成に向け、事業の収益性・リスク等を適切に評価のうえ意思決定を行うとともに、有利子負債抑制の観点から、プロジェクトファイナンスを活用するなど、今後も着実に推進
		再エネ(再掲)	300億円	360億円	470億円	2,500億円★	
		FCF	▲630億円	▲2,983億円	2,417億円	700億円★ (5か年累計で黒字を確保)	原子力の高稼働や成長投資からのリターンの増加などに加え、資本効率を意識した経営資源配分を行うことで、中長期的にキャッシュフローを創出
		発電出力 再エネ開発量 海外発電持分出力	255万kW 291万kW	261万kW 284万kW	274万kW 286万kW	400万kW★ 400万kW★	[再エネ] 2023年度末時点で、決定済み及び今後運開の案件を含めると300万kWを超える水準まで進捗 [海 外] アジアのPPA付案件の契約期間満了に伴う減少はあったものの、新規案件を継続的に積み上げ、グループ一体となった開発を推進
ROIC目標	視点	指標	実績			目標	進捗・評価
			2021年度	2022年度	2023年度		
	収益性	ROIC	1.0%	▲0.9%	4.2%	2025年度:2.5%以上 2030年度:3.0%以上	2023年度の実績は、国内電気事業は4.1%、成長事業は4.6%となり、目標を上回る水準を達成。引き続き、利益の拡大と投下資本のスリム化・最適化を中心とした取組みを進めることで、ROIC目標を超える水準を目指す
環境目標	視点	指標	実績			目標 (2030年度)	進捗・評価
			2021年度	2022年度	2023年度		
	供給側	サプライチェーン GHG排出量 (Scope1,2,3)	35%削減 37%削減	26%削減 28%削減	45%削減 47%削減	国内外:60%削減 国 内:65%削減 (2013年度比)	再エネの積極的な開発や原子力発電所の安全・安定運転の継続等を通じ、サプライチェーン全体でのGHG排出量を順調に削減
		(参考) 販売電力量由来のCO ₂ 排出量※4	57%削減	42%削減	65%削減 (暫定値)	— (2013年度比)	
	需要側	九州の電化率※5	60% 48%	—	—	家庭部門:70% 業務部門:60%	オール電化住宅の普及促進など電化の推進に向けた取組みを着実に実施

※1: セグメント間の内部取引消去後 ※2: 経営上重視する指標等について、財務目標達成時の水準感を示したもの ※3: ハイブリッド社債(2020年10月発行)の資本性認定分(約2%)を含む
※4: 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく九州電力の国内小売販売に伴うCO₂排出量(基礎排出量) ※5: 資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計(暫定値)」をもとに当社試算